

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年07月21日

計画の名称	須崎市災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）													
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	須崎市													
計画の目標	本市においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や、大型台風・ゲリラ豪雨による風水害など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。 本計画では、避難経路や防災備蓄倉庫を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		668	A	635	B	0	C	33	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	4.94	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (R3末)
1	津波避難路の整備により、安全に避難できる避難対象地域内の人口を増加させる。 安全に避難が可能となる避難対象地域内の人口	9745人	人	13518人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	須崎市	直接	須崎市	-	-	都市防災総合推進事業(須崎地区外5地区)	津波避難施設=1基 津波避難路N=19箇所 備蓄倉庫N=5棟	須崎市						635		-
											小計						635		
											合計						635		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 須崎市防災課により評価	事後評価の実施時期 令和4年5月
	公表の方法 須崎市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	津波避難路整備により、津波避難困難地域の一部を解消した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	防災備蓄倉庫を設置し、地震・津波発生時の防災・減災対策が強化された。
特記事項（今後の方針等）	
引き続き未完了箇所の整備に努める。 自主防災組織と連携し、整備した津波避難路等の維持管理や避難誘導灯を整備する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	13518人
	最終実績値	11429人
	津波避難路の整備により、安全に避難できる避難対象地域内の人口を増加させる。	
	地元調整の難航のため	